

日米欧にみるコロナ禍の人手不足

経済調査室 鹿野 百香、岳 梁、品田 裕太

要旨

- コロナ禍で上昇した失業率は、日米欧いずれも低下している。しかし米国では、雇用者数の持ち直しは鈍く、失業率急低下の背景に非労働力化の動きがある。
- 直近は、欧米で人手不足が強まっており、特に米国で労働供給不足が顕著となっている。一方、日本では労働需要の回復が鈍く、これが雇用回復の妨げとなっている。
- 労働供給の下押し要因として、感染懸念、移民制限などが挙げられるが、これらは一過性であり、コロナ禍からの回復とともに弱まると考えられる。一方、コロナ禍における価値観の変化により、世界的に就労意欲が低下する動きもみられており、労働供給制約の一部は長期化する可能性がある。

日米欧の経済は、コロナ禍で20年春に大きく落ち込んだ後、回復が進んでいる。労働市場も変動したものの、その落ち込みや回復の様相は各国で異なる。本稿では、日米欧における労働市場の違いについて、供給面を中心に比較を行った。

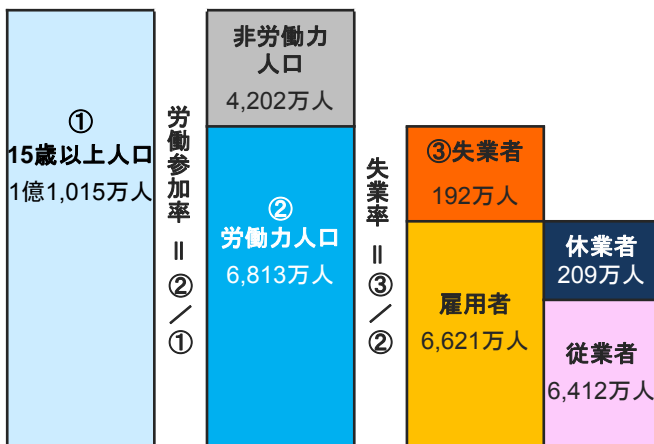
1.労働市場の回復の姿は日本と米欧で対照的

15歳以上人口のうち、働く意欲を持つ、すなわち、労働参加する人を労働力人口と呼ぶ。労働市場の代表的な指標である失業率は、労働意欲を持つ労働力人口に占める失業者の割合を指す。

失業者が求職を諦めた場合(非労働力化)には、労働参加率が低下し、失業率も低下する。また、休業者は雇用関係が維持されているため、雇用者とされる(図表1-1)。

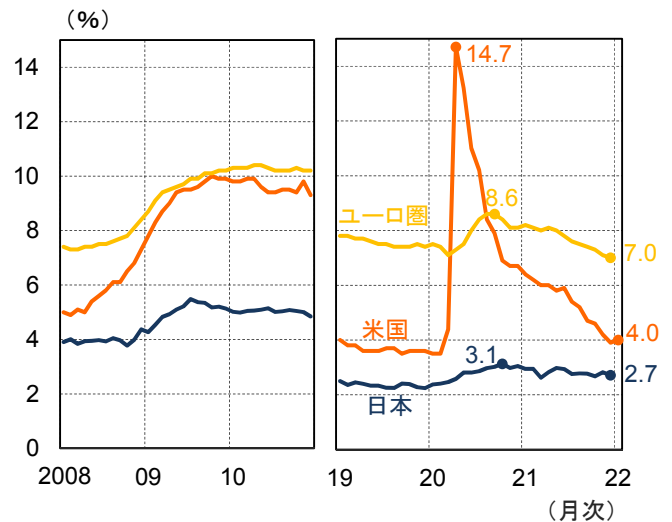
コロナ禍における失業率の動きをみると、米国ではレイオフ(一時解雇)によって20年春に14.7%まで上昇したが、その後の景気回復に伴い、コロナ前に近い水準に低下した。日欧では、雇用調整助成金などの雇用維持策により休業者として雇用は維持されたため、失業率は大きく悪化せず、その後は緩やかに低下した(図表1-2)。

図表1-1 労働状態別の分類



(備考)1.日本政策投資銀行作成 2.人数は21年11月の季節調整値
3.説明簡略化のため、ここでの雇用者は、自営業主、家族従業員を含む

図表1-2 失業率



(備考)総務省、米労務省、Eurostat

GDPと雇用の動きを比較すると、日本では雇用の落ち込みは小幅に抑えられた半面、21年秋以降の景気持ち直し過程における雇用回復は乏しい。米国の雇用は、コロナ禍で最も大きく落ち込んだ上、景気の急回復に比べて雇用の持ち直しが大きく遅れている(図表1-3)。

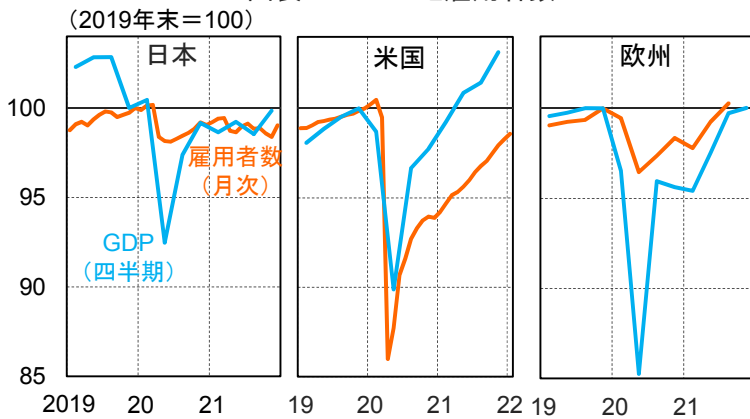
一方、各国で共通して景気が回復する中、米欧では人手不足が強まっており、特に米国の欠員率はコロナ前を大幅に上回る。米国の雇用回復の遅れは、需要不足ではなく、コロナ禍で職を失った者が労働市場に復帰していないなど、労働供給不足によるものと考えられる。対照的に、日本の欠員率は低位にとどまっており、労働需要の回復は鈍い(図表1-4)。

2.米国では55歳以上の労働参加が遅れている

米国の潜在労働参加率は、若年層の高学歴化や人口高齢化、技術革新及び海外生産移転による低スキル労働への需要減により、2000年以降、低下基調となっている。コロナ禍でさらに労働参加率が大きく落ち込み、足元の持ち直しも緩やかにとどまっている(図表2-1)。

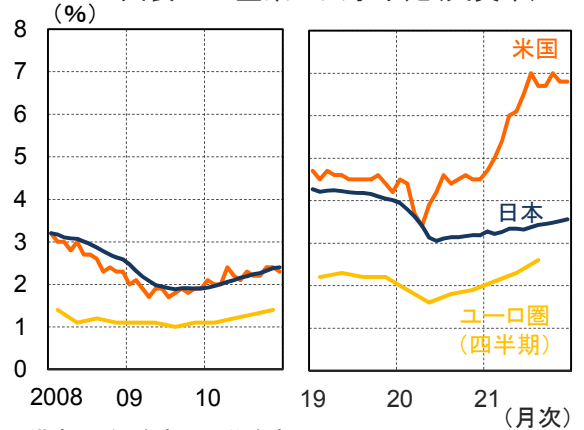
年齢別には、55歳以上の持ち直しが遅れている。中高年は感染重症化リスクから職場復帰に慎重となっているほか、株高の恩恵もあり早期リタイアが増えたものとみられる。今後は感染収束や景気回復に伴って労働市場への復帰が進むとみられるものの、長期的な低下トレンドに加え、早期リタイアの増加もあり、労働供給はコロナ前水準に回復しない可能性がある(図表2-2)。

図表1-3 GDPと雇用者数



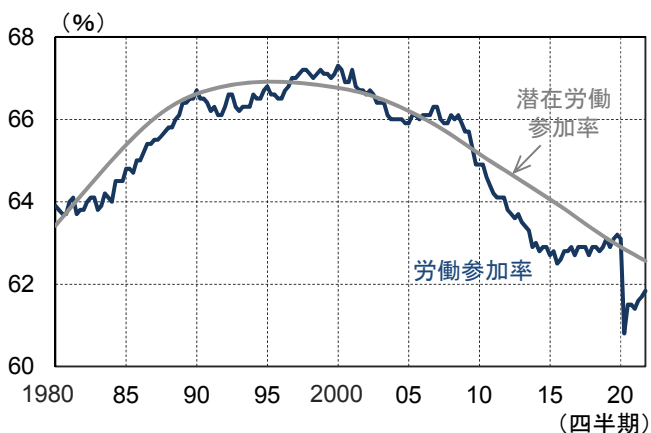
(備考) 1.内閣府、総務省、米労務省、Eurostat
2.欧州の雇用は四半期

図表1-4 企業の人手不足(欠員率)



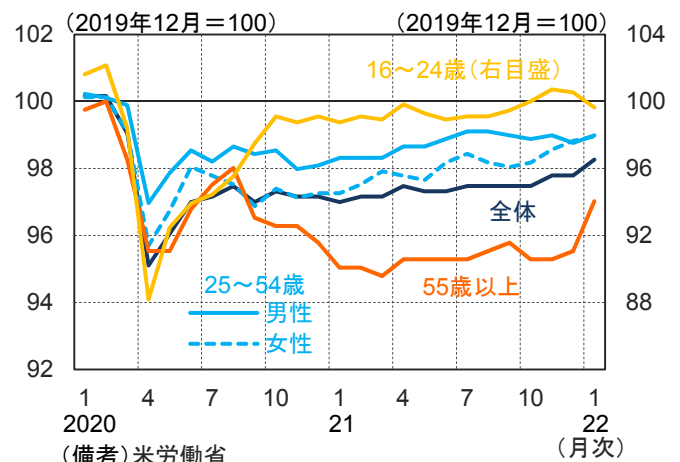
(備考) 1.総務省、米労務省、Eurostat
2.欠員率=未充足求人件数/(雇用者数+未充足求人件数)*100

図表2-1 米国の労働参加率



(備考) 米労務省、潜在労働参加率はCBO(議会予算局)

図表2-2 米国の年齢別労働参加率(指数)



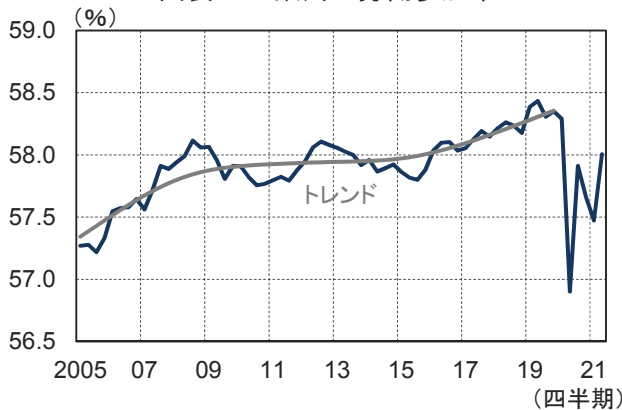
(備考) 米労務省

3. 欧州では移民や高齢者の労働参加が鈍い

欧州についてみると、労働参加率は、年金支給開始年齢の引き上げや高学歴化を背景とした高齢者の就労意欲の高まり、女性の労働参加の進展により上昇基調にあった。コロナ禍では厳しい制限措置を受けて落ち込んだものの、制限緩和とともに持ち直している(図表3-1)。

年齢別にみると、感染懸念で復職に慎重になっている高齢者の参加率が低いほか、男性では帰国の選択肢を持つ移民などで低くなっている。今後は、高齢者など一部で影響が残る可能性はあるものの、潜在的な就労意欲の高さを示す調査結果もあり、景気回復に伴い労働供給は持ち直すと思われる(図表3-2)。

図表3-1 欧州の労働参加率



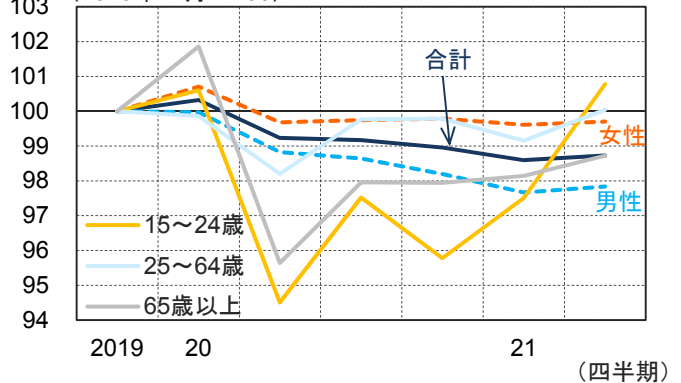
(備考) 1. Eurostat、英国統計局 2. ユーロ圏と英国の合計
3. ユーロ圏の季節調整は日本政策投資銀行による

4. 日本は労働需要の弱さから非労働力人口の復帰が進まず

日本の有効求人倍率は、20年春に大きく低下した後、製造業の生産や看護師などで回復が進む。21年秋以降も、デルタ株の感染収束に伴う人出増加により接客業などの人手不足が報じられたが、対面サービス関連での持ち直しは依然鈍い。需要回復の遅れとともに、コロナ禍でも雇用が維持された(労働保蔵)ことにより人手不足感が弱くなっているものと考えられる(図表4-1)。

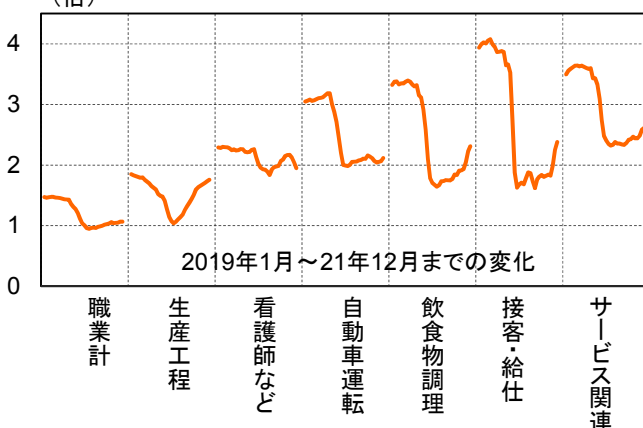
人々の就業状態の変化をみると、コロナ禍において雇調金による雇用維持策などにより失業は抑えられた半面、就業者が非労働力化する流れが高まった。この間、失業者が就職する割合も低下しており、就職難のために失業者が求職を諦め非労働力化している状況がうかがえる(図表4-2)。

図表3-2 欧州の年齢別労働参加率(指数)
(2019年12月=100)



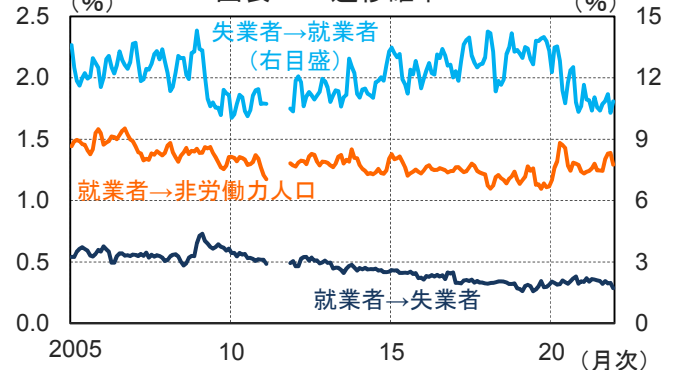
(備考) 1. Eurostat、英国統計局 2. ユーロ圏と英国の合計
3. ユーロ圏の季節調整は日本政策投資銀行による

図表4-1 日本の職業別有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省 2. 季節調整値(日本政策投資銀行試算)

図表4-2 遷移確率



(備考) 1. 総務省、ある状態から翌月に別の状態になる確率
2. 季節調整値(日本政策投資銀行試算)の3ヵ月移動平均
3. 11年3月~10月は震災の影響によりデータなし

日本の労働参加率は、高齢化に伴い90年代後半から低下したが、2013年以降の好景気下で女性や高齢者の労働参加が進んだ。コロナ禍では参加率は低下したものの、欧米に比べて落ち込みは小幅にとどまった。労働需要や賃金の高まり、金融資産の増加など、欧米でみられた変化が小さかったためと考えられる(図表4-3)。

コロナ禍で非労働力化した理由を尋ねたアンケート調査では、「生活上働かなくても困らないから」、「働く意欲が低下したから」との回答が多い。経済的に余力のある学生や高齢者、既婚女性などが、感染再拡大懸念や就職難により非労働力化したと考えられる。ただし、デルタ株の感染が収束した11月以降、労働参加率は上昇し、労働供給が回復する兆しがみられた(図表4-4)。

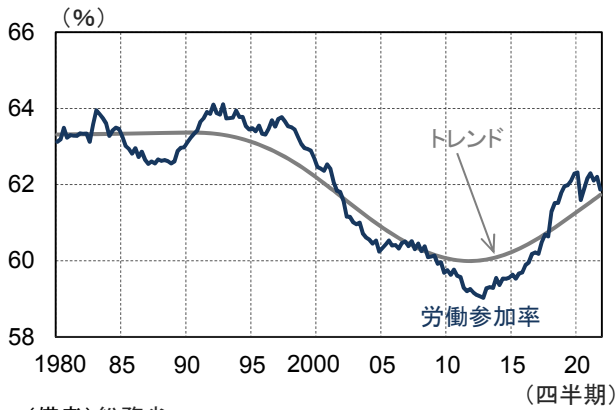
5.日本で労働需給のひっ迫は小さいが、就労意欲低下は世界的な傾向

これまで各国の労働市場をみてきたが、日本で

は、欧米に比べ経済の持ち直しが緩やかなことに加え、コロナ禍でも労働が保蔵されてきたため、景気回復局面での労働需要の回復は鈍い。供給面では、感染懸念、移民制限は各国に共通する要因だが、賃金上昇や株高などによる就労見送りといった影響は小さく、欧米に比べて需給はひっ迫していない。ただし、これらは欧米を含めて一過性の要因であり、コロナ禍からの回復とともに弱まると考えられる(図表5)。

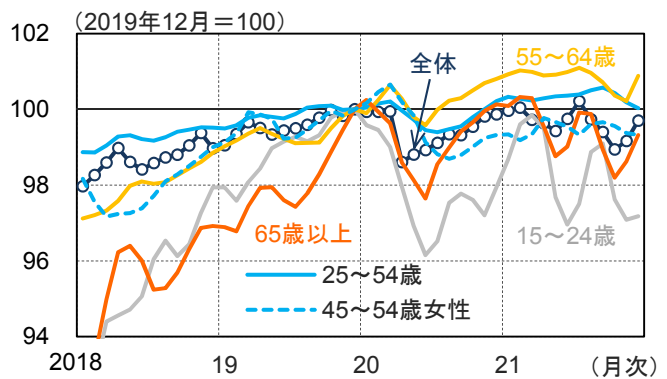
一方、経済的に自立して早期退職するFIRE (Financial Independence, Retire Early)ブームなど、コロナ禍での世界的な価値観の変化により、就労意欲が低下する動きもみられる。こうした傾向はコロナ以前から一部で指摘されており、賃金上昇期待の低下、格差拡大、資産価格高騰などが原因とされた。コロナ禍での離職を契機にこうした傾向が加速・定着することとなれば、労働供給制約の一部は長期化する可能性がある。

図表4-3 日本の労働参加率



(備考)総務省

図表4-4 日本の年齢別労働参加率(指数)



(備考)1.総務省
2.年齢別は、季節調整値(日本政策投資銀行試算)の3ヵ月移動平均

図表5 労働需要と供給 日米欧比較

	労働需要	要因別の影響		労働供給	要因別の影響				
		景気回復	労働保蔵		感染懸念	移民制限	賃金上昇で離職	金融資産増	価値観の変化
日本	景気回復が足踏みし、労働保蔵が大きかった	→	→	需要の弱さによる減少 賃金は上昇せず離職減	↓	↓	→	→	↓
			雇用維持策で新規需要弱い		人出への影響大		賃金は上昇せず	家計資産の現金比率高い	就労意欲低下
米国	GDPはコロナ前超え	↑	↑	早期退職の流れ 賃金上昇による離職増	↓	↓	↓	↓	↓
欧州	GDPはコロナ前に迫る	→	→	移民労働者で減少	↓	↓	↓	↓	↓

(備考)日本政策投資銀行作成

海外では
FIRE、アンチワーク(米)、寝そべり族(中)、N放世代(韓)

©Development Bank of Japan Inc.2022

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
e-mail(産業調査部): report@dbj.jp